

四半期報告書

(第30期第2四半期)

自 平成22年5月21日
至 平成22年8月20日

イオンクレジットサービス株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 営業実績	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10

2 株価の推移	11
---------	----

3 役員の状況	11
---------	----

第5 経理の状況	12
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他	25
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	26
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年10月1日
【四半期会計期間】	第30期 第2四半期（自 平成22年5月21日 至 平成22年8月20日）
【会社名】	イオンクレジットサービス株式会社
【英訳名】	AEON CREDIT SERVICE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 和秀
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地
（注） 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の連絡場所で行っております。	
【電話番号】	03-5281-2057
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務経理本部長 若林 秀樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美土代町1番地
【電話番号】	03-5281-2057
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務経理本部長 若林 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期連結 累計期間	第30期 第2四半期連結 累計期間	第29期 第2四半期連結 会計期間	第30期 第2四半期連結 会計期間	第29期
会計期間	自平成21年 2月21日 至平成21年 8月20日	自平成22年 2月21日 至平成22年 8月20日	自平成21年 5月21日 至平成21年 8月20日	自平成22年 5月21日 至平成22年 8月20日	自平成21年 2月21日 至平成22年 2月20日
営業収益(百万円)	84,931	82,568	43,232	42,220	172,430
経常利益(百万円)	8,417	8,580	4,394	4,413	20,424
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△)(百万円)	△6,172	3,846	△6,736	1,886	197
純資産額(百万円)	—	—	173,071	176,068	176,717
総資産額(百万円)	—	—	922,333	901,728	866,364
1株当たり純資産額(円)	—	—	975.41	990.18	994.42
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(円)	△39.36	24.52	△42.95	12.02	1.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—	—	1.26
自己資本比率(%)	—	—	16.6	17.2	18.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△55,242	△151	—	—	16,386
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△2,504	△6,183	—	—	△17,419
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	25,025	7,297	—	—	△36,376
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	—	—	27,895	23,516	23,012
従業員数(人)	—	—	5,575	5,716	5,655

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 第29期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第29期第2四半期連結会計期間、第30期第2四半期連結累計期間及び第30期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年8月20日現在

従業員数(人)	5,716 (5,775)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年8月20日現在

従業員数(人)	1,129 (3,023)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、当第2四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【営業実績】

(1) 部門別取扱高

部門別	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年5月21日 至 平成22年8月20日)		前年同四半期比 (%)
	金額(百万円)	構成割合(%)	
総合あっせん	633,620	80.3	14.5
個品あっせん	12,824	1.6	23.2
融資	105,950	13.4	△27.6
業務代行	26,158	3.3	67.3
その他	10,789	1.4	35.1
合計	789,343	100.0	7.6

- (注) 1. 取扱高は元本取扱高であります。
2. 各部門別の取扱高の内容及び範囲は次のとおりであります。
- 総合あっせん クレジットカードによる包括的与信に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。
- 個品あっせん クレジットカードを用いず、取引の都度当社グループが顧客に対する与信審査・与信判断等を行うあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。
- 融資 当社グループが直接会員又は顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は会員又は顧客に対する融資額であります。
- 業務代行 精算代行、融資代行等の代行業務による取引であり、取扱高の範囲は電子マネー等の精算代行額であります。
- その他 保険代理店業務等による取引であり、取扱高の範囲は顧客の保険料支払額等であります。
3. 取扱高には消費税等を含めておりません。

(2) 部門別営業収益

部門別	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年5月21日 至 平成22年8月20日)		前年同四半期比 (%)
	金額(百万円)	構成割合(%)	
総合あっせん収益	15,864	37.6	14.2
個品あっせん収益	2,314	5.5	23.0
融資収益	18,602	44.1	△9.4
業務代行収益	1,624	3.8	△46.5
償却債権取立益	738	1.8	△10.2
その他の収益	3,060	7.2	0.9
金融収益	15	0.0	△63.3
合計	42,220	100.0	△2.3

- (注) 営業収益には消費税等を含めておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書及び第1四半期会計期間の四半期報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

- 当第2四半期連結会計期間（平成22年5月21日～平成22年8月20日）は、企業収益及び消費動向に一部回復傾向が見られるものの、クレジット業界におきましては貸金業法改正への対応に続き、割賦販売法の完全施行に向けた対応等、依然として厳しい経営環境が継続しております。
- このような中、当社ではクレジットカードや電子マネーを中心とした決済ビジネス事業の強化、銀行代理業、インターネット事業等のフィービジネスの推進、香港、タイ、マレーシア現地法人を通じた周辺国での事業基盤確立に取り組みました。
- 国内外において、カード会員募集を継続して強化した結果、連結の有効会員数は期首より82万人純増の2,638万人（内、ハウスカード会員は18万人純増の442万人）に拡大するとともに、電子マネーWAONの会員募集強化、加盟店開発の推進により、WAON発行枚数は期首より250万枚増の1,590万枚、利用可能場所は期首より43.5千ヶ所増の94千ヶ所に拡大させることができました。
- フィービジネスの推進といたしましては、イオン銀行代理店の新規出店による口座数拡大を図るとともに、銀行事務処理業務の受託拡大に取り組みました。
- また、新たな取り組みとして株式会社イオン銀行とATMの設置、運営、利用促進を行うATM共同事業を開始するとともに、プライベートブランドの保険商品を展開する少額短期保険事業の開始準備を進めております。
- 海外事業では、日本国内同様に、継続して会員募集の強化を図るとともに、提携先加盟店との共同企画実施により取扱高の拡大に取り組みました。
- 以上の取り組みの結果、当第2四半期連結会計期間の連結業績は、取扱高7,893億43百万円（前年同期比107.6%）と好調に推移いたしました。営業収益は、電子マネー収益の取扱いの見直しによる31億8百万円の減少等により、422億20百万円（同97.7%）となりました。
また、タイにおいて貸倒引当金を積み増したことにより、営業利益は43億84百万円（同95.2%）、経常利益は44億13百万円（同100.4%）となりました。なお、四半期純利益は18億86百万円と前年同期に比べ、86億22百万円の増益となりました。

【国内事業】

- クレジットカード事業では、クレジットカード、キャッシュカード、WAONの機能・特典が一体となった「イオンカードセレクト」の会員募集を継続して強化した結果、イオンカードセレクト会員数は累計90万人となりました。
- また、提携先企業との共同企画として、総額1億円相当プレゼントキャンペーンやカード会員さま向けのお買い上げ抽選会を実施し、カード取扱高の拡大を図りました。
- これらの取り組みの結果、国内の有効会員数は、期首より49万人純増の1,857万人、稼働会員数は、期首より47万人純増の1,162万人、カードショッピング取扱高は、6,124億57百万円（前年同期比114.4%）となりました。
- 電子マネー事業では、WAONの地域マネーとしての展開を推進するため、地域商店街との提携カード発行や株式会社吉野家をはじめとした外部加盟店の開発を強化いたしました。
- これらの結果、電子マネー総取扱高は2,200億10百万円（前年同期比167.9%）と大幅に拡大いたしました。
- 銀行代理業では、インスタブランチを期首より5店舗増の累計54店舗に拡大し、継続して口座募集及び住宅ローン取り次ぎ業務を強化いたしました。
- ATM共同事業では、利用促進キャンペーンの実施やグループのショッピングセンター、コンビニエンスストアへのATM新規設置を強化し、お客さまの利便性向上を図りました。
- また、拡大する銀行事務処理業務に対応するため、千葉に続き大阪にカスタマーセンターを新たに開設いたしました。

- ・インターネット事業では、ネットメンバー専用ショッピングサイト「ときめきポイントTOWN」の加盟店拡大や、イオンレジ導入企業の開発強化に取り組むとともに、ネットメンバーの拡大に継続して取り組みました。

<経営体質の強化>

- ・将来の金利上昇リスクに備え、長期資金の借入れを継続して強化した結果、長期固定借入比率を73.9%に高めることができました。

<環境保全・社会貢献活動>

- ・当社は、企業市民として社会的責任を果たし、企業価値を継続的に高めるため、お客さまとともに環境保全・社会貢献活動に積極的に取り組んでおります。
- ・環境保全の取り組みといたしましては、郵送でお送りしておりますご利用明細書をインターネットで閲覧することができる「Web明細（環境宣言）」の登録を推進し、会員数を期首より18万人増の48万人に拡大し、月間240トンのCO2削減を図ることができております。
- ・社会貢献活動といたしましては、24時間テレビ「愛は地球を救う」キャンペーンにおいて従業員による募金活動やホームページでの募金受付を実施し、多くのお客さまからご協力をいただくことができました。

<国内関連企業の取り組み>

- ・イオン保険サービス株式会社では、インターネット、ダイレクトメール、全国に展開する保険ショップ50店舗の店頭での保険販売を強化したことにより、順調に業容の拡大を図ることができました。
- ・また、保険代理店事業に加え、カード会員向けに自社にて開発した家財保険や医療保険をご提供するため、少額短期保険事業の開始に向け準備を進めております。
- ・サービサー事業を展開しておりますエー・シー・エス債権管理回収株式会社では、公共料金等の集金代行業務の拡大を中心とした営業活動に継続して取り組みました。
- ・以上の取り組みにより、国内事業の営業収益は295億8百万円（前年同期比97.6%）、営業利益は、ローコストオペレーションの徹底により23億97百万円（同114.1%）と増益となりました。

[海外事業]

- ・香港では、提携先企業の新規出店に伴う会員募集強化に加え、カード会員向け利用促進策の実施に取り組んだことにより、取扱高は16億73百万香港ドル（前年同期比108.2%）と順調に推移いたしました。
- ・中国では、コールセンター、債権回収業務等のプロセッシング事業の拡大を図るとともに、法人向け保険販売の取り扱いを強化する等、営業基盤の拡大に取り組みました。
- ・タイでは、クレジット、保険商品等の金融商品をワンストップで取扱う新たな営業拠点の開設、現地小売業等とのカード利用促進キャンペーンの実施により、取扱高は162億87百万バーツ（前年同期比115.5%）となりました。
また、クレジット周辺事業の保険代理店、リース、サービサーの各事業につきましても、順調に業容拡大を図ることができております。
- ・マレーシアでは、クレジットカード事業においては、提携先企業との共同企画実施、ポイント一体型カードの会員募集強化に取り組むとともに、ハイヤーパーチェス事業においては、カード会員データの活用、地方都市でのモーターバイクや家電量販店の加盟店開発を強化いたしました。
その結果、取扱高は2億77百万リンギット（前年同期比111.9%）と順調に推移いたしました。
- ・台湾では、大手ディベロッパーとの提携によるグローバルモールカードの発行を開始するとともに、加盟店精算業務を積極的に推進いたしました。
その結果、取扱高は7億40百万台湾ドル（前年同期比125.3%）と順調に拡大させることができました。
- ・インドネシアでは、積極的な加盟店開発の強化、加盟店と一体となった共同企画の実施により、取扱高は282億31百万ルピア（前年同期比208.5%）と大幅に増加いたしました。
この結果、継続して増収増益を果たすことができております。

- ・ベトナムでは、現地大手家電販売店をはじめとした加盟店開発の強化に継続して取り組んだ結果、取扱高は384億35百万ドン（前年同期比211.7%）と順調に拡大させることができました。
- ・以上の取り組みの結果、海外事業の営業収益は為替の一部円高影響もあり、127億12百万円（前年同期比97.8%）となりました。なお、タイにおいて貸倒引当金を積み増したことにより、営業利益は19億87百万円（前年同期比79.3%）となりました。

(2) 財政状態

- ・当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して353億63百万円増加し、9,017億28百万円となりました。主な増加要因は、割賦売掛金が465億82百万円増加したことによるものであります。
- ・当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して360億13百万円増加し、7,256億60百万円となりました。主な増加要因は、債権流動化借入金により300億円調達したことによるものであります。
- ・当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して6億49百万円減少し、1,760億68百万円となりました。主な減少要因は、為替換算調整勘定が10億48百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは260億26百万円の収入（前年同四半期は201億43百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益に加え、貸倒引当金の増加89億8百万円及び仕入債務の増加58億94百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは35億34百万円の支出（前年同四半期は8億24百万円の支出）となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得に伴う23億77百万円の支出によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは215億73百万円の支出（前年同四半期は189億16百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の減少に伴う157億68百万円の支出によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末と比較して3億8百万円増加し、235億16百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年8月20日)	提出日現在発行数(株) (平成22年10月1日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	156,967,008	156,967,008	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	156,967,008	156,967,008	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
自 平成22年5月21日 至 平成22年8月20日	—	156,967	—	15,466	—	17,046

(6) 【大株主の状況】

(平成22年8月20日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	71,576	45.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,163	4.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,935	3.14
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 50 5223 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	4,389	2.80
ザ チェース マンハッタン バン ク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	3,037	1.94
マックスバリュ西日本株式会社	兵庫県姫路市北条口4丁目4	2,646	1.69
ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1番地	2,290	1.46
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,816	1.16
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,763	1.12
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 50 5225 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,543	0.98
計	—	101,162	64.45

(注) 1. 上記銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式が以下のとおり含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,163 千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,935 千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1,816 千株
野村信託銀行株式会社(投信口)	1,763 千株

2. ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223、ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント、ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225は、主として機関投資家の保有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっております。

3. エムエフエス・インベストメント・マネジメント(株)及び共同保有者であるマサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーから平成22年5月11日付で連名により大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成22年5月6日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成22年8月20日現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
エムエフエス・インベストメント・マネジメント(株)	東京都千代田区霞が関一丁目4番2号 大同生命霞が関ビル	493	0.31
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー (Massachusetts Financial Services Company)	アメリカ合衆国02116、マサチューセッツ州、ボストン、ボイルストン・ストリート500 (500 Boylston Street, Boston, Massachusetts, 02116 U.S.A)	14,370	9.16
合計		14,864	9.47

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成22年8月20日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 113,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 156,752,600	1,567,526	—
単元未満株式	普通株式 101,408	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	156,967,008	—	—
総株主の議決権	—	1,567,526	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数60個が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成22年8月20日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
イオンクレジット サービス(株)	東京都千代田区神田錦町 一丁目1番地	113,000	—	113,000	0.07
計	—	113,000	—	113,000	0.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,120	1,166	1,026	926	888	965
最低(円)	901	1,025	853	781	782	854

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 上記の「当該四半期累計期間における月別最高・最低株価」は、毎月1日から月末までのものを記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）並びに、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」（通商産業省通達60産局第291号）及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」（日本公認会計士協会 信販・クレジット業部会 部会長報告）の趣旨に基づき作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年5月21日から平成21年8月20日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年2月21日から平成21年8月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年5月21日から平成22年8月20日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年2月21日から平成22年8月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年5月21日から平成21年8月20日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年2月21日から平成21年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年5月21日から平成22年8月20日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年2月21日から平成22年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,730	23,875
割賦売掛金	※5 347,365	※5 300,782
営業貸付金	※5 408,040	※5 423,324
その他	77,738	74,158
貸倒引当金	△51,869	△52,613
流動資産合計	806,005	769,527
固定資産		
有形固定資産	※1 12,416	※1 9,929
無形固定資産	15,361	12,605
投資その他の資産	67,844	74,183
固定資産合計	95,623	96,718
繰延資産	100	119
資産合計	901,728	866,364
負債の部		
流動負債		
買掛金	128,639	109,852
短期借入金	7,381	18,671
1年内返済予定の長期借入金	※5 123,475	※5 93,891
1年内償還予定の社債	14,081	16,811
未払法人税等	5,421	3,987
ポイント引当金	6,437	3,717
その他の引当金	377	267
その他	28,872	24,979
流動負債合計	314,687	272,178
固定負債		
社債	82,124	89,053
長期借入金	※5 272,209	※5 301,736
債権流動化借入金	※5 30,000	—
利息返還損失引当金	19,552	22,840
その他の引当金	39	38
その他	※3 7,046	※3 3,799
固定負債合計	410,972	417,468
負債合計	725,660	689,647

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,466	15,466
資本剰余金	17,046	17,046
利益剰余金	129,310	129,386
自己株式	△187	△187
株主資本合計	161,636	161,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	913	770
繰延ヘッジ損益	△1,283	△1,598
為替換算調整勘定	△5,954	△4,905
評価・換算差額等合計	△6,323	△5,733
少数株主持分	20,754	20,739
純資産合計	176,068	176,717
負債純資産合計	901,728	866,364

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年8月20日)
営業収益		
総合あっせん収益	27,212	30,637
個品あっせん収益	3,954	4,194
融資収益	41,425	37,424
業務代行収益	5,513	3,129
償却債権取立益	1,419	1,463
その他	5,313	5,682
金融収益	92	36
営業収益合計	84,931	82,568
営業費用		
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	14,101	16,459
利息返還損失引当金繰入額	4,529	—
ポイント引当金繰入額	3,766	4,040
その他	46,655	46,159
販売費及び一般管理費合計	69,054	66,659
金融費用	7,178	7,399
営業費用合計	76,233	74,058
営業利益	8,697	8,509
営業外収益		
受取配当金	79	72
負ののれん償却額	114	115
その他	19	13
営業外収益合計	214	201
営業外費用		
事務所撤去費用	377	35
為替差損	—	38
その他	116	56
営業外費用合計	493	130
経常利益	8,417	8,580
特別損失		
貸倒引当金繰入額	2,052	—
利息返還損失引当金繰入額	※ 14,000	—
その他	4	—
特別損失合計	16,057	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△7,639	8,580
法人税、住民税及び事業税	1,939	5,114
法人税等調整額	△5,219	△1,940
法人税等合計	△3,280	3,173
少数株主利益	1,813	1,560
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,172	3,846

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)
営業収益		
総合あっせん収益	13,893	15,864
個品あっせん収益	1,882	2,314
融資収益	20,521	18,602
業務代行収益	3,037	1,624
償却債権取立益	822	738
その他	3,032	3,060
金融収益	41	15
営業収益合計	43,232	42,220
営業費用		
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	6,943	8,908
利息返還損失引当金繰入額	2,382	—
ポイント引当金繰入額	1,902	2,110
その他	23,648	23,176
販売費及び一般管理費合計	34,877	34,195
金融費用	3,747	3,640
営業費用合計	38,625	37,836
営業利益	4,607	4,384
営業外収益		
受取配当金	26	23
負ののれん償却額	57	58
その他	13	9
営業外収益合計	97	91
営業外費用		
事務所撤去費用	223	—
為替差損	—	28
持分法による投資損失	—	19
その他	86	15
営業外費用合計	309	63
経常利益	4,394	4,413
特別損失		
利息返還損失引当金繰入額	※ 14,000	—
その他	4	—
特別損失合計	14,004	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△9,609	4,413
法人税、住民税及び事業税	765	2,678
法人税等調整額	△4,575	△911
法人税等合計	△3,809	1,766
少数株主利益	936	760
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,736	1,886

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△7,639	8,580
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,154	16,459
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2,332	2,720
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	14,350	△3,288
割賦売掛金の増減額(△は増加)	△131,187	△49,832
営業貸付金の増減額(△は増加)	27,029	970
仕入債務の増減額(△は減少)	20,868	18,862
その他	7,803	8,996
小計	△50,288	3,468
利息及び配当金の受取額	79	72
法人税等の支払額	△5,033	△3,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	△55,242	△151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△418
有形固定資産の取得による支出	△1,333	△943
無形固定資産の取得による支出	△1,886	△3,623
投資有価証券の取得による支出	△160	—
子会社株式の取得による支出	△14	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	17
その他	891	△1,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,504	△6,183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	41,322	△11,193
長期借入れによる収入	33,058	41,334
長期借入金の返済による支出	△29,409	△38,010
債権流動化借入金による調達収入	—	30,000
社債の発行による収入	—	3,139
社債の償還による支出	△15,000	△12,771
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△3,920	△3,921
少数株主への配当金の支払額	△947	△933
その他	△78	△344
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,025	7,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	345	△458
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△32,376	504
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	69	—
現金及び現金同等物の期首残高	60,202	23,012
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 27,895	* 23,516

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成22年2月21日
至 平成22年8月20日)

連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間から、Eternal 5 Special Purpose Vehicle Co.,Ltd.を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間から、MC少額短期保険㈱を新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 変更後の連結子会社の数

25社

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成22年2月21日
至 平成22年8月20日)

(四半期連結損益計算書)

前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当第2四半期連結累計期間において営業外費用総額の100分の20を超えたため、区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は29百万円であります。

当第2四半期連結会計期間
(自 平成22年5月21日
至 平成22年8月20日)

(四半期連結損益計算書)

1. 前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当第2四半期連結会計期間において営業外費用総額の100分の20を超えたため、区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は21百万円であります。
2. 前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資損失」は、当第2四半期連結会計期間において営業外費用総額の100分の20を超えたため、区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「持分法による投資損失」は1百万円であります。
3. 前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました営業外費用の「事務所撤去費用」は、当第2四半期連結会計期間において営業外費用総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含めた「事務所撤去費用」は0百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年8月20日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年8月20日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成22年2月21日
至 平成22年8月20日)

従来、電子マネー精算代行業務に係る営業収益は、加盟店から徴収する手数料の総額（電子マネー発行事業者に支払う電子マネー利用手数料相当額を含む）としておりましたが、金額的重要性が増したため、第1四半期連結会計期間から、当該発行事業者に支払う電子マネー利用手数料を相殺した純額としております。

この結果、従来の方法と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業収益及び営業費用（販売費及び一般管理費）がそれぞれ5,847百万円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月20日)	前連結会計年度末 (平成22年2月20日)																																		
<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,742百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証対象</th> <th style="text-align: center;">対象残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提携金融機関が行っている 個人向けローン等</td> <td style="text-align: center;">7,603</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記保証金額には、外貨保証金額288百万円（22,161千人民元）が含まれております。</p> <p>※ 3. 「その他」には、負ののれん191百万円が含まれております。</p> <p>4. 当座貸越契約、借入、割引支払コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約、借入、割引支払コミットメント契約 提出会社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行等と当座貸越契約、借入、割引支払コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">当座貸越及び借入、割引支払コミットメント</td> </tr> <tr> <td>極度額</td> <td style="text-align: right;">238,315百万円</td> </tr> <tr> <td>実行額</td> <td style="text-align: right;">58,906百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：未実行残高</td> <td style="text-align: right;">179,408百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約 提出会社及び一部の連結子会社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">5,592,841百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">395,977百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,196,863百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。</p> <p>また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	保証対象	対象残高 (百万円)	提携金融機関が行っている 個人向けローン等	7,603	当座貸越及び借入、割引支払コミットメント		極度額	238,315百万円	実行額	58,906百万円	差引：未実行残高	179,408百万円	貸出コミットメント総額	5,592,841百万円	貸出実行額	395,977百万円	差引：貸出未実行残高	5,196,863百万円	<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,741百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証対象</th> <th style="text-align: center;">対象残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提携金融機関が行っている 個人向けローン等</td> <td style="text-align: center;">2,754</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記保証金額には、外貨保証金額225百万円（16,714千人民元）が含まれております。</p> <p>※ 3. 「その他」には、負ののれん305百万円が含まれております。</p> <p>4. 当座貸越契約、借入、割引支払コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約、借入、割引支払コミットメント契約 同左</p> <p>当座貸越及び借入、割引支払コミットメント</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>極度額</td> <td style="text-align: right;">238,966百万円</td> </tr> <tr> <td>実行額</td> <td style="text-align: right;">65,390百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：未実行残高</td> <td style="text-align: right;">173,576百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約 同左</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">5,721,070百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">397,230百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,323,840百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p>	保証対象	対象残高 (百万円)	提携金融機関が行っている 個人向けローン等	2,754	極度額	238,966百万円	実行額	65,390百万円	差引：未実行残高	173,576百万円	貸出コミットメント総額	5,721,070百万円	貸出実行額	397,230百万円	差引：貸出未実行残高	5,323,840百万円
保証対象	対象残高 (百万円)																																		
提携金融機関が行っている 個人向けローン等	7,603																																		
当座貸越及び借入、割引支払コミットメント																																			
極度額	238,315百万円																																		
実行額	58,906百万円																																		
差引：未実行残高	179,408百万円																																		
貸出コミットメント総額	5,592,841百万円																																		
貸出実行額	395,977百万円																																		
差引：貸出未実行残高	5,196,863百万円																																		
保証対象	対象残高 (百万円)																																		
提携金融機関が行っている 個人向けローン等	2,754																																		
極度額	238,966百万円																																		
実行額	65,390百万円																																		
差引：未実行残高	173,576百万円																																		
貸出コミットメント総額	5,721,070百万円																																		
貸出実行額	397,230百万円																																		
差引：貸出未実行残高	5,323,840百万円																																		

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月20日)	前連結会計年度末 (平成22年2月20日)																										
<p>※ 5. 担保に供している資産及び担保付債務で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,318</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">61,076</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">75,395</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">16,158</td> </tr> <tr> <td>債権流動化借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 「債権流動化借入金」は営業貸付金の流動化に伴い発生した債務であります。</p>	種類	金額 (百万円)	割賦売掛金	14,318	営業貸付金	61,076	合計	75,395	種類	金額 (百万円)	長期借入金 (1年内返済予定を含む)	16,158	債権流動化借入金	30,000	<p>※ 5. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td style="text-align: right;">15,786</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">14,774</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,561</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">17,032</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (百万円)	割賦売掛金	15,786	営業貸付金	14,774	合計	30,561	種類	金額 (百万円)	長期借入金 (1年内返済予定を含む)	17,032
種類	金額 (百万円)																										
割賦売掛金	14,318																										
営業貸付金	61,076																										
合計	75,395																										
種類	金額 (百万円)																										
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	16,158																										
債権流動化借入金	30,000																										
種類	金額 (百万円)																										
割賦売掛金	15,786																										
営業貸付金	14,774																										
合計	30,561																										
種類	金額 (百万円)																										
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	17,032																										

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年8月20日)
<p>※ 利息返還損失引当金繰入額</p> <p>利息返還損失引当金について、平成21年1月の利息返還請求権の消滅時効に関する最高裁判決以降、当期において返還実績が増加傾向となっていることに加え、総量規制の導入に向けて今後さらに増加する可能性を踏まえ、将来の利息返還見込額を抜本的に見直しました。</p> <p>これによる今後の返還見込額と第2四半期末時点における従来の見積金額との差額14,000百万円を特別損失に計上しております。</p>	—

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年5月21日 至 平成21年8月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年5月21日 至 平成22年8月20日)
<p>※ 利息返還損失引当金繰入額</p> <p>利息返還損失引当金について、平成21年1月の利息返還請求権の消滅時効に関する最高裁判決以降、当期において返還実績が増加傾向となっていることに加え、総量規制の導入に向けて今後さらに増加する可能性を踏まえ、将来の利息返還見込額を抜本的に見直しました。</p> <p>これによる今後の返還見込額と第2四半期末時点における従来の見積金額との差額14,000百万円を特別損失に計上しております。</p>	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年8月20日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月20日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月20日現在)
現金及び預金 28,730百万円	現金及び預金 24,730百万円
預入期間が3ヶ月超及び 担保に供している定期預金 Δ 835百万円	預入期間が3ヶ月超及び 担保に供している定期預金 Δ 1,213百万円
現金及び現金同等物 27,895百万円	現金及び現金同等物 23,516百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年8月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年2月21日
至 平成22年8月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	156,967,008

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	113,038

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月15日 取締役会	普通株式	3,921	25	平成22年2月20日	平成22年4月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月27日 取締役会	普通株式	2,352	15	平成22年8月20日	平成22年10月25日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年5月21日 至平成21年8月20日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年5月21日 至平成22年8月20日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成21年2月21日 至平成21年8月20日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年2月21日 至平成22年8月20日）

全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の合計額に占める「金融サービス事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)				
	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	30,234	12,997	43,232	—	43,232
営業利益	2,101	2,505	4,607	—	4,607

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)				
	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	29,508	12,712	42,220	—	42,220
営業利益	2,397	1,987	4,384	—	4,384

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年8月20日)				
	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	59,540	25,390	84,931	—	84,931
営業利益	4,032	4,665	8,697	—	8,697

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)				
	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	57,797	24,770	82,568	—	82,568
営業利益	4,644	3,865	8,509	—	8,509

(注) 1. 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナム

2. 会計処理基準の変更

(前第2四半期連結累計期間)

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の在外における営業利益が26百万円増加しております。

3. 追加情報

(当第2四半期連結累計期間)

「追加情報」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、電子マネー精算代行業務に係る営業収益は、電子マネー発行事業者に支払う電子マネー利用手数料を相殺した純額としております。

この結果、従来の方法と比べ、国内における営業収益が5,847百万円減少しております。なお、営業利益への影響はありません。

【海外営業収益】

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年5月21日 至 平成21年8月20日)		
海外営業収益 (百万円)	連結営業収益 (百万円)	海外営業収益の連結営業収益に占める割合 (%)
12,997	43,232	30.1

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年5月21日 至 平成22年8月20日)		
海外営業収益 (百万円)	連結営業収益 (百万円)	海外営業収益の連結営業収益に占める割合 (%)
12,712	42,220	30.1

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年8月20日)		
海外営業収益 (百万円)	連結営業収益 (百万円)	海外営業収益の連結営業収益に占める割合 (%)
25,390	84,931	29.9

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年8月20日)		
海外営業収益 (百万円)	連結営業収益 (百万円)	海外営業収益の連結営業収益に占める割合 (%)
24,770	82,568	30.0

(注) 海外営業収益は、在外連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。

なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナム

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月20日)	前連結会計年度末 (平成22年2月20日)
1株当たり純資産額 990.18円	1株当たり純資産額 994.42円

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △39.36円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 24.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△6,172	3,846
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(百万円)	△6,172	3,846
普通株式の期中平均株式数(千株)	156,849	156,854
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △42.95円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 12.02円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△6,736	1,886
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(百万円)	△6,736	1,886
普通株式の期中平均株式数(千株)	156,854	156,854
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成22年5月21日
至 平成22年8月20日)

平成22年8月6日開催の当社取締役会決議に基づき、平成22年8月11日に営業貸付金(カードキャッシング債権)54,000百万円の信託譲渡に伴い優先受益権及びセラー受益権並びに劣後受益権を取得し、当該優先受益権30,000百万円については買取引受契約に基づき、平成22年8月23日にみずほ証券株式会社に移転しております。

また、平成22年9月10日の当社取締役会決議に基づき、平成22年9月21日に営業貸付金(カードキャッシング債権)53,000百万円の自己信託に伴い優先受益権及びセラー受益権並びに劣後受益権を取得し、当該優先受益権30,000百万円については買取引受契約に基づき、平成22年9月30日に野村証券株式会社に移転しております。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成22年9月27日開催の取締役会において、剰余金の配当につき次のとおり決議いたしました。

- | | |
|--------------|-------------|
| (1) 配当金の総額 | 2,352百万円 |
| (2) 1株当たり配当金 | 15円00銭 |
| (3) 効力発生日 | 平成22年10月25日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月1日

イオンクレジットサービス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 陽一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小賀坂 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 貴也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイオンクレジットサービス株式会社の平成21年2月21日から平成22年2月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年5月21日から平成21年8月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年2月21日から平成21年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオンクレジットサービス株式会社及び連結子会社の平成21年8月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月1日

イオンクレジットサービス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西岡 雅信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 貴也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイオンクレジットサービス株式会社の平成22年2月21日から平成23年2月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年5月21日から平成22年8月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年2月21日から平成22年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオンクレジットサービス株式会社及び連結子会社の平成22年8月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年10月1日
【会社名】	イオンクレジットサービス株式会社
【英訳名】	AEON CREDIT SERVICE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 和秀
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役財務経理本部長 若林 秀樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役神谷和秀及び常務取締役財務経理本部長若林秀樹は、当社の第30期第2四半期（自平成22年5月21日 至平成22年8月20日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

